

社会的責任に関する円卓会議

第2回人を育む基盤の整備ワーキンググループ学習会 議事要旨

日 時：2010年9月3日（金）15：00～17：00

場 所：経団連会館 20階 第2、3会議室

参加者：〔委員〕古谷主査、斎藤主査、柴田委員、森委員、倉津委員、岸田委員
村上委員、高口委員、岡本委員、川島委員

〔関係者〕文部科学省・榎木氏、村田氏、青山氏、環境省・増井氏、
消費者庁・三角氏、NNネット・黒田氏、全国消団連・菅原氏、
経団連・池田、萬屋、神谷

1. ヒアリング

(1) 文部科学省の取り組み：

文部科学省生涯学習政策局社会教育課放課後子どもプラン連携推進室
子ども学習活動推進係長 榎木氏説明

◇文部科学省における「学校・家庭・地域の連携協力の推進」について、地域で教育を支える必要性を述べたうえで、「学校支援地域本部事業」ならびに「放課後子ども教室推進事業」を中心に、学校を拠点にして地域ぐるみで子どもの教育に取り組んでいる施策について説明があった。

◇意見交換では、「地域においてどの学校が両事業の実施校なのか、第三者にはわからないので、マッチングの仕組みが必要」といった意見が出された。

(2) 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター(PSC)の取り組み：

PSC代表理事 岸田氏 説明

◇本年7月に名古屋市で開催された「企業・市民・NPO 協働フォーラム」の様子を報告したうえで、企業・市民・NPOの協働を進めていくための課題として、企業とNPO間の協働を推進するコーディネーターの養成や協働を通じてCSRを果たすという企業側の意識醸成、NPO側における自覚や組織基盤の強化等の必要性について指摘があった。

◇意見交換では、「協働を進めるには、NPO・NGOのガバナンス強化が課題」といった意見が出された。

2. その他

(1) 消費者庁より、9月3日に公表した「多様な主体による消費者教育連携推進事業実施に係る公募」について紹介があった。

(2) 主査より、消費者・市民教育モデル事業の企画書について説明があった。

(3) 次回の学習会は、消費者庁ならびに環境省・ESD-Jの取り組みについてヒアリングを行う。日程は追って調整する。

(4) 参加者より、本WGとして、年度末の協働戦略策定までの大まかな日程を早く決めてほしい、スカイプを導入して遠隔地でもWGに参加できるようにしてほしい、といった要望がだされた。

以上